



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 コニシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室室長 (氏名) 大山 啓一 (TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	57,329	1.7	2,621	△0.2	2,400	△10.5	1,599	11.5
28年3月期第2四半期	56,373	3.1	2,626	12.3	2,682	17.3	1,434	9.5

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 1,243百万円（△4.9%） 28年3月期第2四半期 1,306百万円（△24.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	43.51	—
28年3月期第2四半期	36.33	—

（注）平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	85,849	50,846	56.1
28年3月期	86,988	50,032	54.4

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 48,159百万円 28年3月期 47,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年3月期の第2四半期末の内訳 普通配当 15円00銭 株式会社設立90周年記念配当 5円00銭

平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	6.0	6,630	3.9	6,710	5.0	4,180	11.1	113.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	40,707,440株	28年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,954,912株	28年3月期	3,954,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	36,752,540株	28年3月期2Q	39,484,723株

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第2四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月17日(木)に証券アナリスト、機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料は、説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(四半期連結損益計算書関係)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
決算参考資料	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、力強さを欠くものの、雇用状況の改善は継続し、政府による経済対策効果などから企業収益が良好に推移するなど、緩やかな景気の回復基調をたどる一方、海外の政情不安に加え、円高や根強い世界経済の先行き不透明感が重石となり景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、消費税増税の延期により見込まれていた駆け込み需要が先送りになるものの、住宅着工戸数は高水準で推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要の高まりは継続しており、公共投資の増加も期待されております。

自動車業界においては、震災による影響が一巡し改善傾向が見られ始めております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高573億29百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益26億21百万円(前年同四半期比0.2%減)、経常利益24億円(前年同四半期比10.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億99百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「土木建設工事」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。併せて、従来「ボンド事業部門」「化成品事業部門」としていたセグメント名称をそれぞれ「ボンド」「化成品」に変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

① ボンド

一般家庭用関連においては、防水スプレーの定番導入が継続し伸長しました。ホームセンター等のDIYルートを中心に震災の影響を受けている九州地区は伸長しましたが、コンビニエンスストアや100円均一ショップの販売ルートは微減となりました。

住宅関連においては、高水準で推移している住宅着工により、現場にて施工される内装工事用接着剤やタイル用接着剤および工場において加工される建築資材に用いられる接着剤の売上が堅調に推移しております。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やトラック架装業界でパネル用途向けのウレタン系接着剤の大きな伸長が継続しております。

土木建築関連においても、震災の影響を受けている九州地区は大きく伸長しております。他地区における建築物のリニューアル物件においては小規模物件が多く、補修材、建築用シーリング材ともに微増となっております。土木関連においては、昨年度まで好調に推移していたコンクリート表面保護や連続繊維シート補強等に関連する樹脂の販売が低調に推移しております。

以上の結果、売上高は283億32百万円(前年同四半期比2.1%増)となり、営業利益は23億93百万円(前年同四半期比9.8%増)となりました。

② 化成品

化学工業業界は大手ユーザー数社において使用される樹脂原料の納入が需要減退や生産調整の影響により減少しております。電子電機業界は新たに納入を開始したセンサー向け商材、中国の電気バス向けの商材等が好調に推移しております。

自動車業界では、ハイブリッド車を中心に使用される商材の増加が継続しており、売上は大きく伸長しております。

塗料業界においては、飲料缶コーティング塗料の需要低迷に底打ち感が見られるものの、住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

化成品におきましては、円高や原油価格の下落に起因したコストダウンの圧力が強く、収益性が悪化しております。

以上の結果、売上高249億80百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益98百万円(前年同四半期比64.7%減)となりました。

③ 土木建設工事

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しており売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高38億43百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益は1億7百万円(前年同四半期比28.1%減)となりました。

④ その他

その他は化学品データベースシステムの販売および不動産賃貸業となります。

売上高1億72百万円(前年同四半期比49.7%減)、営業利益は22百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円減少し、858億49百万円となりました。

(a) 資産

流動資産は、現金及び預金が16億16百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が23億4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億43百万円減の611億77百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3億2百万円、無形固定資産が1億98百万円、投資有価証券が1億1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億95百万円減の246億71百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が9億62百万円、未払法人税等が6億27百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億91百万円減の297億94百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円減の52億8百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、為替換算調整勘定が3億30百万円減少したものの、利益剰余金が12億31百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億13百万円増の508億46百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、174億86百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、30億67百万円(前年同四半期比26百万円減)となりました。これは、仕入債務の減少額が8億46百万円、法人税等の支払額が12億62百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が23億32百万円、減価償却費が8億98百万円、売上債権の減少額が21億10百万円あったこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7億65百万円(前年同四半期比31百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7億1百万円あったこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億99百万円(前年同四半期比2億9百万円増)となりました。これは、配当金の支払額が3億67百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成28年4月28日発表時の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,117	18,734
受取手形及び売掛金	36,480	34,176
商品及び製品	5,373	5,150
仕掛品	234	242
原材料及び貯蔵品	1,010	963
未成工事支出金	437	957
その他	1,196	1,111
貸倒引当金	△129	△158
流動資産合計	61,721	61,177
固定資産		
有形固定資産	15,688	15,386
無形固定資産	983	784
投資その他の資産		
投資有価証券	6,066	5,965
その他	2,564	2,558
貸倒引当金	△35	△22
投資その他の資産合計	8,595	8,500
固定資産合計	25,267	24,671
資産合計	86,988	85,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,260	25,298
短期借入金	300	215
未払法人税等	1,224	597
賞与引当金	966	986
役員賞与引当金	102	28
その他	2,832	2,668
流動負債合計	31,685	29,794
固定負債		
製品補償引当金	97	96
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	1,031	1,106
その他	4,135	3,999
固定負債合計	5,269	5,208
負債合計	36,955	35,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,464
利益剰余金	39,797	41,028
自己株式	△3,628	△3,629
株主資本合計	45,236	46,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,712
為替換算調整勘定	300	△30
退職給付に係る調整累計額	12	9
その他の包括利益累計額合計	2,109	1,691
非支配株主持分	2,686	2,687
純資産合計	50,032	50,846
負債純資産合計	86,988	85,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	56,373	57,329
売上原価	46,767	47,468
売上総利益	9,606	9,860
販売費及び一般管理費	6,979	7,239
営業利益	2,626	2,621
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	73	80
その他	182	143
営業外収益合計	269	233
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	89	90
為替差損	35	249
その他	80	106
営業外費用合計	214	454
経常利益	2,682	2,400
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	1
預託金返還益	4	—
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産処分損	3	56
関係会社株式売却損	—	14
解決金	348	—
その他	9	0
特別損失合計	361	70
税金等調整前四半期純利益	2,326	2,332
法人税、住民税及び事業税	801	624
法人税等調整額	△17	△1
法人税等合計	783	622
四半期純利益	1,542	1,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,434	1,599

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,542	1,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	△92
為替換算調整勘定	△5	△371
退職給付に係る調整額	△13	△3
その他の包括利益合計	△236	△466
四半期包括利益	1,306	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,253	1,180
非支配株主に係る四半期包括利益	53	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,326	2,332
減価償却費	890	898
関係会社株式売却損益(△は益)	—	14
有形固定資産処分損益(△は益)	2	28
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△72
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△123	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△43	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	100	86
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△87	△90
支払利息	8	8
売上債権の増減額(△は増加)	1,610	2,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△693	△339
仕入債務の増減額(△は減少)	△629	△846
その他	475	110
小計	3,775	4,248
利息及び配当金の受取額	89	90
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△762	△1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,094	3,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△680
定期預金の払戻による収入	1,010	680
有価証券の売却及び償還による収入	439	—
有形固定資産の取得による支出	△1,008	△701
有形固定資産の売却による収入	3	75
無形固定資産の取得による支出	△213	△115
投資有価証券の取得による支出	△27	△28
投資有価証券の売却による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	77	△54
リース債務の返済による支出	△12	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△296	△367
非支配株主への配当金の支払額	△50	△61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	—
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△499
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,010	1,622
現金及び現金同等物の期首残高	14,650	15,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,661	17,486

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、解決金として348百万円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	27,754	24,924	3,350	56,030	343	56,373	—	56,373
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	198	51	3	253	12	266	△266	—
計	27,953	24,976	3,354	56,283	356	56,640	△266	56,373
セグメント利益	2,179	280	149	2,609	23	2,632	△5	2,626

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	28,332	24,980	3,843	57,156	172	57,329	—	57,329
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	231	52	—	284	2	287	△287	—
計	28,564	25,033	3,843	57,441	175	57,616	△287	57,329
セグメント利益	2,393	98	107	2,600	22	2,622	△1	2,621

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「土木建設工事」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。併せて、従来「ボンド事業部門」「化成品事業部門」としていたセグメント名称をそれぞれ「ボンド」「化成品」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

参考：平成29年3月期 第2四半期 決算参考資料

1. 業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期		
		第2四半期(実績)	通期(実績)	通期(予想)	増減	増減率
売上高	連結	57,329	118,860	126,000	7,140	6.0%
	単独	41,495	83,693	88,730	5,037	6.0%
営業利益	連結	2,621	6,378	6,630	252	3.9%
	単独	1,672	3,452	3,740	288	8.3%
経常利益	連結	2,400	6,387	6,710	323	5.0%
	単独	2,027	3,867	4,230	363	9.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	1,599	3,763	4,180	417	11.1%
当期純利益	単独	1,775	2,524	2,950	426	16.9%

2. セグメント別業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期		
		第2四半期(実績)	通期(実績)	通期(予想)	増減	増減率
ボンド	売上高	28,332	57,578	60,150	2,572	4.5%
	営業利益	2,393	5,042	5,270	228	4.5%
化成品	売上高	24,980	50,389	53,620	3,231	6.4%
	営業利益	98	477	480	3	0.6%
土木建設工事	売上高	3,843	10,132	11,390	1,258	12.4%
	営業利益	107	742	750	8	1.1%
その他	売上高	172	760	810	50	6.6%
	営業利益	22	112	120	8	7.1%
調整額	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	△1	3	-	-	-
合計	売上高	57,329	118,860	126,000	7,140	6.0%
	営業利益	2,621	6,378	6,630	252	3.9%

3. 指標

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期		
		通期(実績)	通期(予想)	増減	増減率
設備投資額	連結	2,364	2,200	△164	△6.9%
	単独	1,283	1,670	387	30.2%
減価償却費	連結	1,891	1,790	△101	△5.3%
	単独	1,391	1,450	59	4.2%
研究開発費	連結	1,488	1,570	82	5.5%
	単独	1,333	1,380	47	3.5%

(注1) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2) 増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。